

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成40年3月27日まで(平成20年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称：**厳選投資** 特化型

第9期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7	74,779

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年 3月28日	円 24,173	% -		% -	% 94.9
3月末	23,612	△ 2.3	1,898.02	△ 1.6	93.4
4月末	24,068	△ 0.4	1,888.68	△ 2.0	93.8
5月末	25,020	3.5	1,944.06	0.8	94.2
6月末	23,448	△ 3.0	1,757.69	△ 8.8	93.8
7月末	24,077	△ 0.4	1,866.36	△ 3.2	97.1
8月末	24,322	0.6	1,876.60	△ 2.7	97.7
9月末	24,758	2.4	1,883.03	△ 2.3	98.2
10月末	25,778	6.6	1,983.08	2.9	96.3
11月末	26,001	7.6	2,091.95	8.5	96.7
12月末	26,994	11.7	2,164.57	12.3	98.6
2017年 1月末	27,671	14.5	2,169.23	12.5	99.5
2月末	27,448	13.5	2,189.71	13.6	100.3
(期末) 2017年 3月27日	27,343	13.1	2,174.27	12.8	99.7

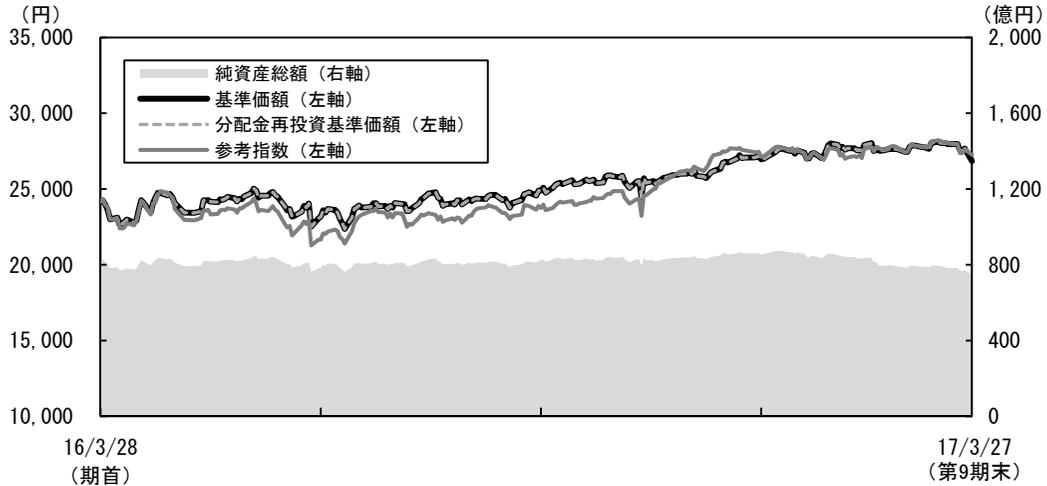
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年3月29日～2017年3月27日)

基準価額は期首に比べ13.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第9期首 : 24,173 円

第9期末 : 26,843 円 (既払分配金500円)

騰落率 : 13.1% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年3月28日)の基準価額に合わせて指数化しております。

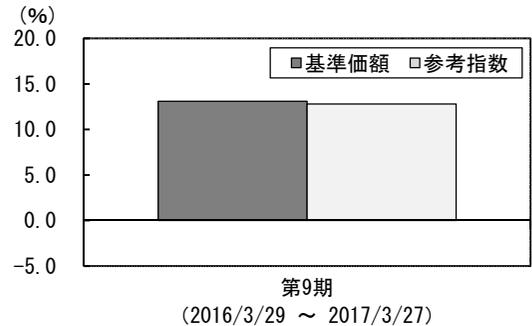
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として日本の株式を中心に投資しているため、国内株式市場全体の上昇と組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、日本の株式市場の反落と組み入れを行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

設定から9年目を終えた当ファンドの運用成績は以下のとおりでした。

	当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期 2008年3月28日－2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期 2009年3月28日－2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期 2010年3月30日－2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期 2011年3月29日－2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期 2012年3月28日－2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期 2013年3月28日－2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期 2014年3月28日－2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期 2015年3月28日－2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期 2016年3月29日－2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
設定来累計	+193.0%	+48.3%	+144.7%

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、私どもが重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期のファンドの騰落率は+13.1%と、参考指数であるTOPIX(配当込み)に対し、若干のプラスリターンの確保となりました。

期中の状況をみても、日本株式市場は、2016年6月にイギリスのEU脱退の決定を受け大幅に下落したものの、その後8ヶ月連続でプラスリターンを記録しました。2016年11～12月には米国大統領選挙の結果を受け、相場が大きく上昇しました。このような相場展開のなか、年度前半はTOPIX(配当込み)が期初来マイナスであったのに対し、ファンドの運用成績はプラスで推移しました。年度後半は、ファンドのリターンはプラスを確保したものの、市場平均に対しては劣後しました。なお、参考指数であるTOPIX(配当込み)に対しては、ほぼ一貫して上回る成績となりました。

■ ポートフォリオ

当期の主な売買行動ですが、新規銘柄としてリクルートホールディングス、日本たばこ産業の買い付けを行いました。また、主に既存保有銘柄のなかで株価が好調な企業の株を一部利益確定売りした一方、株価が低調な企業の株の買い増しを行いました。期末においては16銘柄を保有しています。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、キーエンスなどです。

ソフトバンクグループの株価は年度後半に急伸びしました。2016年12月に孫社長がトランプ氏といち早く会談を行い、500億ドルの米国事業投資による新たな雇用創出を約束したことで、有利な事業展開が可能になるとの思惑が先行したものと思われます。過去にも故スティーブ・ジョブズ氏に自らアプローチし、当時の日本で唯一iPhoneの販売契約を取り付けるなど、豊富な人脈を駆使したビジネスにより株主に多くの価値を生み出してきました。また今回の報道をきっかけに2013年に一旦は否認された米国スプリント社とT-モバイル社の合併実現の憶測も生み出しました。加えて、中東産油国などの参加を募った10兆円を超えるビジョンファンドの設定も話題となりました。現在、弊社は同社の各事業セグメントが上向き傾向にあると考えております。国内通信事業は、国内通信インフラ整備が一段落し、数年前に比べて格段にフリーキャッシュフローの創出力が上がっています。長らく業績不振に喘いでいた連結子会社スプリント社は、通年キャッシュフローベースで損益分岐点が間近となりました。また投資事業は充実しており、中国のアリババ社に加え、2016年7月に買収を発表した英国アーム社との長期的なシナジー効果への取り組みも軌道に乗り始めたようです。英国アーム社の買収に関する業績貢献の度合いの判断は現時点では難しいと言わざるを得ませんが、少なくとも今回の買収案件が同社の屋台骨を揺らがすほどの「危険な賭け」ではないとの見方をしております。即ち、英国アーム社は買収発表時点で、すでに利益およびキャッシュフローを潤沢に生み出している高成長企業であることに加え、買収後の純有利子負債EBITDA倍率でみた同社グループの財務健全度も4.4倍程度と、6倍以上に跳ね上がった2006年のボーダフォン・ジャパン買収時と比べると落ち着いた水準です。半導体事業への新規領域進出を不安視する声もありますが、弊社は孫社長の経営手腕に全幅の信頼を置いて見守っていく方針です。ヤフーBBやボーダフォン・ジャパン、スプリント社の立て直し及び収益化など、孫社長の実績を勘案すれば十分に期待して良い案件であると考えております。

キーエンスは、近年の力強い業績成長を背景に2年連続で市場平均を上回る上昇率となりました。強固なビジネスモデルを武器に同社の営業利益は、2016年3月期に2,000億円の大台を超えました。過去20年間における同社の年率平均利益成長率は10~12%程度ですが、仮に同水準が続いた場合、10年後の利益は10%成長前提で約5,000億円、12%成長前提で約6,000億円に達します。単一ビジネスで企業買収をせず、年率10%以上のペースで拡大させた例は世界でもあまり見ないことから、やや慎重に考えたほうが良さそうです。その一方で、3年前に3割程度だった海外売上比率は、2016年3月期に概ね5割に達し、急速に伸びていることが分かります。海外展開の歴史が長い個別企業の地域別売上構成比を参考にすると、同社の海外売上比率も今後徐々に高まっていく可能性が十分にあると言えます。以上を踏まえると、同社の海外売上はいずれ国内売上を大きく超える可能性が高いと考えられます。また、同社の国内売上は未だ増加傾向にあることも特筆すべき点です。日本を代表する資本財メーカーであるファナックとSMCは、2007年3月期から2016年3月期の間に、日本国内向け売上金額がそれぞれ19%減、9%減となっています。これは低賃金を目的とした日本からアジアへの製造業移転の動きを反映したものであると考えられます。これに対し、キーエンスの日本国内向け売上金額は3割以上も伸びています。これはキーエンスがより息の長い成長が続くことを予感させるデータであると弊社は考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、良品計画、アシックスなどです。良品計画の株価は軟調に推移しました。昨年夏ごろより、過去数年続いた店内商品点数(SKUs)の順次拡大が一巡したことに加え、「無印良品」ブランドに対する現地消費者の反応がやや落ち着いたため、既存店の売上成長率が高成長から安定成長に移ったように見えます。弊社は2008年の投資開始時から、同社ビジネスが飛躍するきっかけは、中国をはじめとするアジア地域への進出と、当時苦戦が続いていた国内既存店売上の底打ちであると考えていました。特に前者の成功は、同社株が「業績低迷の割安小売株」から「グローバル展開する成長小売株」へと変貌を遂げた原動力となりました。昨今の業績動向からもわかる通り、今日の良品計画にとって中国市場は無くてはならない存在となりました。これは裏を返すと、中国事業が変調をきたした場合に同社業績は多大な影響を受けることを意味します。成熟市場である日本はこれ以上大幅な成長は期待しにくいことに加え、これまで中国以外の海外市場では目覚ましい成功を収めているとは言えないためです。このような事業環境は、同社業績にとってリスク要因になり得ると弊社は見ています。数年前から中国政府による贅沢禁止令強化を発端に、派手で高価なものよりも、「ノーブランドなのに、高品質である」という無印良品のようなコンセプトが幅広く支持されるようになりました。しかし一方で中国の消費者は、かつてないほどに移り気な側面という特徴も持っています。勿論、中国という市場の巨大さを勘案すれば、同社が多店舗展開を通じて引き続き利益成長を達成する可能性も十分にあります。中国を含む東アジア地域の営業利益が国内の数倍規模に育ったとしても驚きはないでしょう。日本の小売専門店チェーンとしては最大級であるファーストリテイリングやニトリが1兆円以上の時価総額であることを考えれば、同社の時価総額も1兆円に迫ることが将来あるかもしれません。以上のことから当面は、潜在リスクと潜在機会の両方を見ていく必要があると考えられます。

アシックスの株価は2016年12月期通期連結決算発表において、新年度の業績見通しが市場予想に反して減益見込みであることが嫌気され下落しました。新年度が減益見込みとなった要因として、最大市場である北米が引き続き弱含みであることや、グローバルでの販売強化のため今後広告費などの経費を積み増すことに加え、厳しい為替環境が挙げられています。決算発表後の株価低迷は、市場参加者が北米事業の苦戦と、販売伸び率がやや鈍化してきている欧州を懸念したためだと考えられます。しかし、同社の地域別動向をみると、売上が急増している分野もあることが分かります。最も顕著な例はアジア太平洋地域です。例えば、人口が世界最大の中国では現地通貨建ての売上成長率が8四半期連続で5割を超えている点は注目に値します。同国では、2015年に開催されたマラソン大会数およびそれに類似するランニング大会数が大幅に増加しています。経済が成熟するに連れて、同国のスポーツ人口が拡大局面にあるのはランニングシューズ業界にとってもプラス材料です。2016年は大会数が更に増加したと予想されていることから、中国は、同社にとって欧米に並ぶ主要市場になる可能性を秘めているといえます。また東南アジア、オセアニア地域でも売上が前年比2割以上のペースで増えています。さらに、「スポーツスタイル」事業領域も、アジア太平洋地域の各国で前年比3~5割程度の成長を続けていることに加え、欧州では「アシックスタイガー」ブランドが前年比4割超拡大しています。これらの成長著しい分野の連結売上に占める割合は15%程度ですが、対象地域の人口を勘案すれば、いずれ全体売上が牽引ことが期待されます。

■ 今後の運用方針

2017年3月末現在の日本株式市場には特段の割高感はなく、現状の為替水準が維持されれば、輸出企業の業績好調が続き、上昇余地が認識されると考えております。

2017年度の予想利益をベースとした現在の日本株式市場の株価収益率は、欧米諸国や、アジア諸国のそれと比較しても、突出して高い水準にはありません。

為替についても、以前ほど重要な日本株の変動要因にはならないと考えられます。

2008年リーマンショック以降、1ドル70~80円台まで円高が進行した際、日本企業各社が推し進めたコスト構造改革が奏功したことで、一昔前に比べて日本の輸出企業の為替抵抗力が大幅に強化されたためです。

しかしながら、地政学リスクや世界経済危機の高まりによる急激な円高が発生した場合には、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

弊社の投資銘柄は、グローバル企業が中心ですが、一般的な輸出企業に比べて為替抵抗力のある企業を厳選しているため、短期的な円高局面でも、業績は底堅く推移するものと予想されます。

現在のポートフォリオは弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、中長期的には市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有をしていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合
 今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。
 外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第9期 (2016年3月29日～ 2017年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.83%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,842

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 2016年3月29日～2017年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	446円 (245)	1.766% (0.970)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(190)	(0.752)	
(受 託 会 社)	(11)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.040 (0.040)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 (3)	0.024 (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.012)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	462	1.830	

期中の平均基準価額は25,266円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年3月29日から2017年3月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,383 (281)	15,564,833 (-)	5,133 (-)	28,981,060 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,545,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,319,544千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年3月29日から2017年3月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	934.7	4,123,875	4,411	キ ー エ ン ス	96.4	5,922,025	61,431
日本たばこ産業	1,123.40	4,107,854	3,656	日 本 電 産	432	4,423,893	10,240
花 王	500.9	2,671,460	5,333	ソフトバンクグループ	430.8	3,457,125	8,024
ロ ー ト 製 薬	729.3	1,249,502	1,713	良 品 計 画	149.4	3,260,059	21,821
ソフトバンクグループ	192.6	1,033,983	5,368	テ ル モ	608.4	2,533,465	4,164
ユニ・チャーム	338.9	769,698	2,271	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	795.8	2,044,963	2,569
テ ル モ	136.9	538,719	3,935	ピ ジ ョ ン	457.9	1,408,236	3,075
ア シ ッ ク ス	241.1	428,424	1,776	ロ ー ト 製 薬	538	1,138,658	2,116
シ マ ノ	24.5	359,873	14,688	ミスミグループ本社	531.5	1,082,965	2,037
三 菱 商 事	88	160,772	1,826	フジシールインターナショナル	297.4	849,332	2,855

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年3月29日から2017年3月27日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月29日から2017年3月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年3月29日から2017年3月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (5.50%) 日本たばこ産業	—	1,102.90	4,108,302
化学 (20.50%) 花王	1,028.80	1,468.20	8,991,256
ユニ・チャーム	2,864.40	2,407.50	6,322,095
医薬品 (6.20%) ロート製薬	1,957.80	2,149.10	4,637,757
機械 (—%) クボタ	1	—	—
ダイキン工業	0.3	—	—
電気機器 (13.10%) 日本電産	937.8	505.8	5,166,747
キーエンス	128.8	104.7	4,601,565
輸送用機器 (6.30%) いすゞ自動車	1.8	—	—
シマノ	294.7	276.8	4,691,760
精密機器 (8.20%) テルモ	2,046.30	1,574.80	6,110,224
その他製品 (7.10%) フジシールインターナショナル	278.4	189.7	458,884

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アシックス	2,563.60	2,468.30	4,425,661
ビジョン	571.9	114	406,980
情報・通信業 (10.10%) ソフトバンクグループ	1,194.40	956.2	7,517,644
卸売業 (12.80%) 三菱商事	2,216.60	1,986.30	4,811,811
ミスミグループ本社	2,845.40	2,387.10	4,740,780
小売業 (3.20%) 良品計画	251.2	101.8	2,373,976
サービス業 (7.00%) リクルートホールディングス	—	921.2	5,204,780
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,183 17銘柄	18,714 16銘柄 74,570,227 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	74,570,227	96.2
投資信託財産総額	2,911,102	3.8
	77,481,329	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	77,481,329,005 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	378,433,394
株 式	74,570,227,050
未 収 入 金	2,416,718,061
未 収 配 当 金	115,950,500
(B) 負 債	2,701,505,405
未 払 収 益 分 配 金	1,392,934,147
未 払 解 約 金	575,518,887
未 払 信 託 報 酬	724,546,382
未 払 利 息	1,035
そ の 他 未 払 費 用	8,504,954
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	74,779,823,600
元 本	27,858,682,943
次 期 繰 越 損 益 金	46,921,140,657
(D) 受 益 権 総 口 数	27,858,682,943 口
1万口当たり基準価額 (C/D)	26,843 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年3月29日 至2017年3月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	702,278,204 円
受 取 配 当 金	703,774,191
受 取 利 息	42
そ の 他 収 益 金	21,311
支 払 利 息	△ 1,517,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,407,808,219
売 買 損 益	12,632,162,799
売 買 損 益	△ 4,224,354,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,465,328,421
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,644,758,002
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,420,948,511
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,090,265,313
(配 当 等 相 当 額)	(21,499,870,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,590,394,326)
(G) 合 計 (D + E + F)	48,314,074,804
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,392,934,147
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	46,921,140,657
追 加 信 託 差 損 益 金	42,090,265,313
(配 当 等 相 当 額)	(21,499,870,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,590,394,326)
分 配 準 備 積 立 金	4,830,875,344
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	33,576,511,655 円
期中追加設定元本額	10,712,654,797 円
期中一部解約元本額	16,430,483,509 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	589,301,383円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	5,634,508,108円
収益調整金額	C	42,090,265,313円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	48,314,074,804円
当ファンドの期末残存口数	F	27,858,682,943口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	17,342.56円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	1,392,934,147円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。